

核抑止論を否定 禁止へ宣言採択

条約会議閉幕

【「ヨーローク=共同】二回締約国会議は一日、「人類の存亡」に関わる核兵器の脅威に対処し、禁止と廃絶に取り組む」との決意を新たに示す政治宣言を採択して閉幕した。ロシアのウクライナ侵攻やパレスチナ自治区ガザでの戦闘で国際情勢の緊張が高まる中、核リスクに危機感を表明し、核廃絶は急務だと強調。核の威嚇に基づく抑止論の正当性を否定し脱却を求めた。

同会議は、核兵器や核実験の被害者らを支援する国際基金設立の実現可能性を作業部会で集中的に議論する」とも決めた。第3回締約国会議は2025年3月3~7日に国連本部で開催する。

宣言は、被爆者や非政府組織(NGO)など幅広い関係者の「積極的な関与」に謝意を示した。米英仏中

口の核保有五大国が軍事ドクトリンなどで核兵器に重点を置き、質・量ともに増強している現状について「（核拡散防止条約が規定する）軍縮交渉義務を果たしていない」と批判した。

「核共有」を巡り、検討段階の宣言案では「維持、追求に反対する」と明記していたが、最終的には直接の言及を避けた。